

写真提供: 内閣広報室

対ヨルダン・ハシエミット王国 2018 開発協力



写真提供: 内閣広報室

日本のヨルダンに対する開発協力



合計

4094.53 億円

有償資金協力	2826.59 億円
無償資金協力	903.69 億円
技術協力	364.25 億円

*2017年度末時点累計

*金額は、有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース。また、補正予算による事業、草の根文化無償等は含まない。

1.有償資金協力(円借款)

有償資金協力とは、金利、償還期間等について緩やかな条件が付された有償の資金供与による協力をいいます。シリアなどからの難民流入で財政負担が増大しているヨルダンに対し、日本政府は、「邦人殺害テロ事件を受けた今後の日本外交(3本柱)」における2本目の柱である中東外交強化の一環として、支援を行っています。



写真提供: 久野真一(Shinichi Kuno)/JICA

1999年「観光セクター改善事業」で死海パノラマ観光施設を建設

年度	事業	支援額
2012	「人材育成・社会インフラ改善計画」 職業訓練所, 高等教育機関, 医療機関のリハビリ・改修・建設及び機材整備, 並びに初等・中等教育機関の機材整備する。	122.34 億円
2013	「財政強化型開発政策借款」 シリア難民の流入等により財政負担が大幅に増大したヨルダンに対する財政支援。世界銀行と協調して, ヨルダン政府が推進する経済改革を支援する。	120 億円
2015	「財政・公的サービス改革開発政策借款」 ヨルダン政府による(i) 債務管理分野, (ii) 公的サービス分野の2分野における改革を支援し, ヨルダン経済の安定化を支援する。	240 億円
2016	「金融セクター, ビジネス環境及び公的サービス改革開発政策借款」 ヨルダン政府の(i)金融分野, (ii)ビジネス環境, (iii)公的サービス分野(エネルギー・水)の課題への対応を通じて, 財政の改善を図り, もってヨルダンの経済の安定化を支援する。	300 億円



1994/1996年 アカバ火力発電所



2012年 ヨルダン科学技術大学
教室棟



1999年 サルト博物館建設

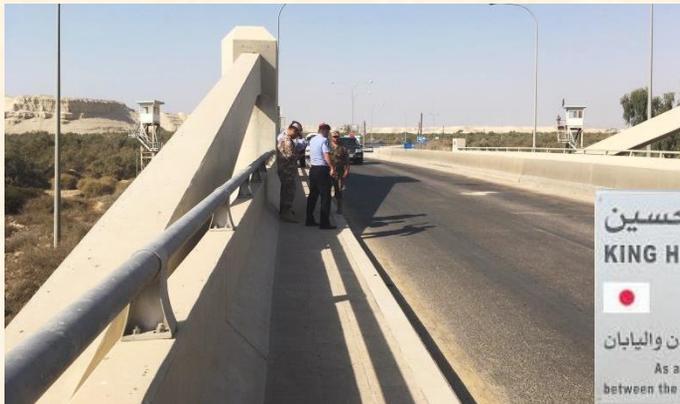
2.無償資金協力

無償資金協力とは、開発途上地域の開発を主たる目的として行われる無償の資金供与による協力をいいます。

年度	事業	支援額
2017	第二次北部地域シリア難民受入 コミュニティ水セクター 緊急改善計画 (UN連携/UNOPS実施)	24.12 億円
2017	バルカ県送配水網改修・拡張計画 (フェーズ2)	13.91 億円



ペトラ博物館建設計画（一般文化無償資金協力）
(2013-2014年:7.84億円) *2018年完成予定



キングフセイン橋架け替え計画（1999年度:12.15億円）



太陽光を活用したクリーンエネルギー
導入計画（2010年度:6.4億円）



空港治安対策強化計画
(2009年度:14.37億円)



ザルカ地区上水道施設改善計画
(2002-2003,2006-2008年度:40.92億円)

経済社会開発計画

経済社会開発努力を推進するために必要とされる物品の輸入を支援しています。



廃棄物分野の支援に係る機材引渡し式(2018)

年度	事業	支援額
2015	廃棄物処理・水分野	18.5 億円
2016	テロ・治安対策	15 億円
2017	テロ・治安対策	10 億円

草の根・人間の安全 保障無償資金協力

日本政府は、NGO、地方公共団体、教育機関、医療機関等が実施している草の根レベルの経済社会開発プロジェクトに対して無償資金協力を実施しています。ヨルダンでは、基礎生活(Basic Human Needs)分野を優先的に支援しています。

実施事業数 **143件**

資金合計 **約9.8億円** (1990～2017年度)

2015年

・医療検査機材の改善及び整備計画

2016年

・ザルカ県支援物資保存施設整備計画

・母子健康センターの医療機器更新計画

・アンマン市食品冷蔵保存施設整備計画

2017年

・視覚障害者用点字教育機材整備計画

・イルビッド・パレスチナ難民キャンプ内診療所医療機材整備計画

・タフィーラ県幼稚園児通園バス整備計画



医療



教育



障害者支援



職業訓練



人道支援



地雷除去

日本のNGOに対する 無償資金協力

日本政府は、シリア難民及びホストコミュニティに対して人道支援を実施している日本のNGOに対して必要な資金を供与しています。



ザアタリキャンプでの情操教育支援、およびアンマン公立校での社会性育成活動の実践、体制構築。

World Vision

イルビッドにおけるシリア難民およびヨルダン人の子どもたちへの教育支援事業

- ・補習授業を通じた学習能力向上の機会を提供
- ・子どもたちが安心して学ぶ環境を整える活動



(写真提供: WV)



(写真提供: KnK)



(写真提供: NICCOD)



ザルカ県にてシリア難民およびヨルダン人貧困層を対象にしたコミュニティセンターの運営

- ・心理社会的ワークショップ(ザアタリ難民キャンプでも実施)
- ・エンパワーメントプログラム(PC、英語教室等)
- ・啓発講座・交流プログラム
- ・メンタルヘルスケア(専門家によるカウンセリング等)

国際機関に対する支援

日本政府は大量のシリア難民がヨルダンに流入する事態に対応するため、国際機関等を通して難民支援を行っています。



実施合計

約 1.67億 USD

(2012～2017年度)

年度	国際機関等	支援額 (USD)
2015	IFRC, IOM, NATO, UNDP, UNFPA, UNHCR, UNICEF, UNIDO, UNODC, UNOPS, UN Women, WFP	6,096.1万
2016	ICRC, IOM, IPPF, ITC, SRSG, UN Women, UNDP, UNFPA, UNHCR, UNICEF, UNODC, UNOPS, WFP, WHO, NATO	2,322.0万
2017	FAO, ICRC, IOM, UN Women, UNDP, UNHCR, UNICEF, WFP, UNOPS, UNIDO	1,460.0万



UN Women:
アズラック難民キャンプ内
女性支援センター「オアシス」



UNHCR:
ザアタリ難民キャンプ内 開始式典
コミュニティセンター運営プロジェクト

緊急無償資金協力

自然災害や紛争の被災者・難民・避難民等を救援することを目的として、被災国政府や被災地で緊急援助活動を行う国際機関や赤十字・赤新月社等の団体に対し、緊急無償資金協力というスキームで支援を行っています。日本政府はシリア及びその周辺国での深刻な人道問題に対し、難民及び国内避難民へ国際機関等を通して支援の強化を図っています。



UNHCRに対する支援(プロジェクト開始式典にて)

年度	事業	支援額 (USD)
2016	シリア危機における人道状況改善のための緊急無償資金協力	470万*
2016	ヨルダンにおけるシリア難民及び受入れコミュニティへの緊急医療支援のための緊急無償資金協力	1,500万
2017	イラク、シリア及び周辺国の人道危機に対する緊急無償資金協力	1,400万*

*周辺国を含む支援総額

3.技術協力

技術協力とは、日本の知識・技術・経験を活かし、同地域の経済社会開発の担い手となる人材の育成を目的とした協力をいいます。技術協力は、日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与します。日本政府は1965年に同協力をヨルダンで開始して以来約364.25億円の支援を実施し、1,008名の専門家の派遣、2,803名のヨルダン人研修員の日本への受け入れを行っています。

年度	技術協力	
2015	11.40 億円	
	研修員受入	115人
	専門家派遣	60人
	調査団派遣	83人
	機材供与	0.02百万円
	青年海外協力隊派遣 その他ボランティア等	16人 2人
2016	10.51 億円	
	研修員受入	93人
	専門家派遣	59人
	調査団派遣	73人
	機材供与	66.42百万円
	青年海外協力隊派遣 その他ボランティア等	12人 3人
2017	8.84億円	
	研修員受入	99人
	専門家派遣	64人
	調査団派遣	21人
	機材供与	4.54 百万円
	青年海外協力隊派遣 その他ボランティア等	14人 1人



ICTを活用した理科教育のためLRC機能強化プロジェクト(2006-2009)



職業訓練マネジメント強化プロジェクト(2006-2010)



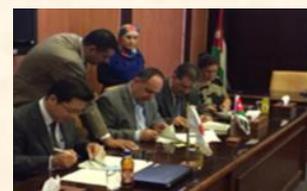
中小企業品質/生産性向上(カイゼン)手法普及計画プロジェクト(2010-2013)



無収水対策能力強化プロジェクト(2009-2011)



シリア難民ホストコミュニティ緊急給水計画策定プロジェクト(2013-2016)



電力セクターマスタープラン策定プロジェクト(2014-2017)

4.平和と繁栄の回廊



写真提供:外務省

河野外務大臣を議長とした第6回4者閣僚級会合(2018)



ジェリコ農産加工団地 (JAIP)



三角協力:ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクト
(1)協力農家での熱帯果樹栽培 (2)ティラピア養殖実験

日本政府は、地域の平和と繁栄のために地域間協力を推進することを目指して「平和と繁栄の回廊」構想を2006年に提唱しました。パレスチナ、イスラエル、ヨルダン、日本の4者からなる協議体を立ち上げ、域内協力の具体化に取り組んでおり、ヨルダン川西岸地区における農産加工団地(JAIP)の開発や物流の促進等を支援しています。

写真提供:JICA



在ヨルダン日本大使館

P.O. Box 2835, Amman, 11181. Jordan
+962 - 6 - 593 - 2005

URL: www.jordan.emb-japan.go.jp

Facebook: <http://www.facebook.com/pages/Embassy-of-Japan-in-Jordan/1041121612566706>